

北九州市立大学大学院社会システム研究科
博士前期課程設置の趣旨等を記載した書類

北九州市立大学

1 設置概要

- (1) 設置者 公立大学法人北九州市立大学
- (2) 位置 福岡県北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
- (3) 届出課程
- 名称： 北九州市立大学大学院 社会システム研究科博士前期課程
- 修業年限： 2年
- 学生定員： 現代経済専攻16名（1学年8名×2年）
地域コミュニティ専攻16名（1学年8名×2年）
文化・言語専攻20名（1学年10名×2年）
東アジア専攻16名（1学年8名×2年）
計68名（1学年34名×2年）
- 学位： 修士（経済学）
（英語名称：Master of Economics）
修士（人間関係学）
（英語名称：Master of Arts in Human Relations）
修士（英米言語文化）
（英語名称：Master of Arts in English Studies）
修士（中国言語文化）
（英語名称：Master of Arts in Chinese Studies）
修士（比較文化）
（英語名称：Master of Arts in Comparative Culture）
修士（国際学）
（英語名称：Master of International Studies）
- 開設時期： 平成20年4月
- 開講時間： 平日、土曜日昼夜間開講
- 教員体制： 83名

2 設置の趣旨・必要性

- (1) 21世紀はグローバル化（地球化）とローカリゼーション（地方分権化）

が同時に進行する新しい時代の始まりである。こうした脱近代状況のもとで、公立大学法人としての本学に求められているのは、世界、中でもアジアとの関わりにおいて北九州地域の特性を究明し、地方分権化の受け皿である地方自治体とそれが依って立つ地域社会の実態を科学的、学際的に認識し、それに基づいた合理的な政策を形成する能力と高度な知的人材の養成である。このような地域社会の要請に応えるため、平成14年4月に社会システム研究科地域社会システム専攻が学際的かつ総合的な地域研究・地域政策研究を推進する博士後期課程として設置された。

(2) この地球的な社会構造の変化は近年、加速的に進行しつつあり、経済のグローバル化、少子高齢化の進行による地域コミュニティの変化、地球的な交通・情報ネットワークの拡大による国際的な文化交流とコミュニケーションの日常化、わが国と東アジアをはじめとする国際社会との関係の急速な変化など、既存の専門領域だけでは解明しきれないさまざまな問題が生じている。こうした諸問題の解決のための学際研究と研究者および高度専門職業人の養成がこれまで以上に大学院に求められるようになった。

(3) 社会システム研究科博士前期課程の趣旨は、このような地域社会に新たに生起している諸問題の教育研究を通して、後期課程への進学者を含め、学士課程よりも高度、かつ専門的に学修し、深い洞察力と広い視野を備えた人材、および公共的業務や企業等において高度な能力を発揮できる専門的職業人等を養成することである。

このような趣旨は、公立大学法人として、北九州地域の特性を活かし、地域社会の発展と魅力の創出に寄与し、アジアをはじめとする世界の発展に貢献するという本学設置目的と合致するものである。

(4) これらの教育研究目標を実現するために、既存の外国語学研究科、経済学研究科、経営学研究科、人間文化研究科の修士課程を統合し、社会システム研究科を博士前期課程・後期課程を持つ区分制大学院へ改組し、5年一貫の教育体制を構築する。

(5) 前期課程の学生定員は、従来の4研究科修士課程34名を据え置き、現代経済専攻8名、地域コミュニティ専攻8名、文化・言語専攻10名、東アジア専攻8名の4専攻を置く。

3 研究科・専攻の名称及び学位の名称

外国語学研究科、経済学研究科、経営学研究科、人間文化研究科の修士課程を再編統合し、社会システム研究科博士後期課程への5年一貫の教育体制構築を目指すことから、研究科名は、社会システム研究科博士前期課程とする。

また各専攻の名称及び学位の名称は次のとおりとする。

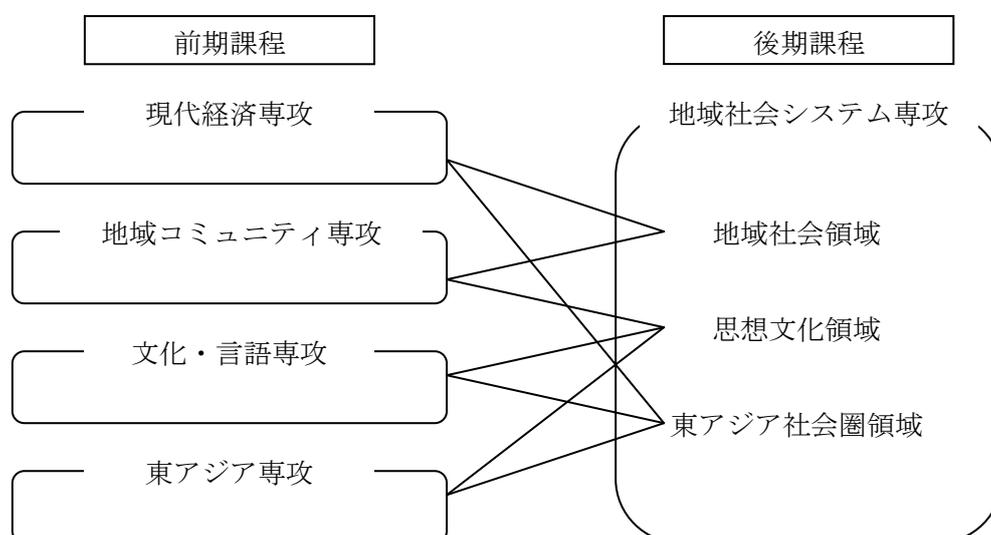
専攻名	学位
現代経済専攻 英語名称：Master's Program in Economics	修士（経済学） 英語名称：Master of Economics
地域コミュニティ専攻 英語名称：Master's Program in Human Relations and Community Studies	修士（人間関係学） 英語名称：Master of Arts in Human Relations
文化・言語専攻 英語名称：Master's Program in Language and Culture	修士（英米言語文化） 英語名称：Master of Arts in English Studies 修士（中国言語文化） 英語名称：Master of Arts in Chinese Studies 修士（比較文化） 英語名称：Master of Arts in Comparative Culture
東アジア専攻 英語名称：Master's Program in East-Asian and International Studies	修士（国際学） 英語名称：Master of International Studies

※ 専攻名、学位に付記する専攻分野名を、当該名称とした趣旨は下記4に記載。

4 社会システム研究科博士前期課程の教育課程編成の考え方・特色（全専攻）

- (1) 博士前期課程では、学士課程との接続を重視しつつ、地域社会に生じつつある諸問題を学際的かつ総合的に考究する教育課程の編成とし、博士後期課程への進学者を含め、知識基盤社会に求められる深い洞察力と広い視野を備えた人材及び公共的業務や企業等において高度な能力を発揮できる専門的職業人を養成する。
- (2) 博士前期課程に、現代経済専攻、地域コミュニティ専攻、文化・言語専攻、東アジア専攻の4専攻を置く。
- (3) 現代経済専攻においては、国内外の産業社会の動向を的確に把握し、地域経済・産業政策を実践的、理論的に提示できる深い洞察力と広い視野を持つ人材及び公共的業務や企業等において活躍できる高度な専門職業人を養成する。本専攻は、主として経済学・経営学の視点から、地域社会に生じつつある現代的な諸問題に焦点をあて教育研究を行う。

- (4) 地域コミュニティ専攻においては、地域コミュニティの再生を目指し、人間関係に係る学際的学問的領域を統合し、高度な専門職業人の養成と主として社会人を対象とする専門的なリカレント教育を行う。本専攻は、主に社会学・社会福祉学の視点から、地域社会に生じつつある人間社会としての諸問題に焦点をあて、コミュニティにおける人間行動の基礎研究、実践的研究、フィールドワーク研究などの分野を置く。
- (5) 文化・言語専攻においては、文化と言語に係る専門知識と能力を涵養し、深い洞察力と広い視野を持つ人材の養成及び専門職業人を養成する。本専攻は、広く人文学において蓄積された文化と言語に関する学術的知見を基礎として、文化理解と言語能力の涵養に重点を置いて英語圏・中国語圏などの国際社会において活躍できる能力の養成を目指す。
- (6) 東アジア専攻においては、グローバル化する世界の動向を的確に理解し、東アジアをはじめとする国際社会において活躍できる高度な専門職業人および研究者を養成する。本専攻は、広く法学・人文学において蓄積された関連分野の学術的知見を基礎として、東アジアをはじめとする国際社会や地域の政治・経済・歴史・文化などに関する学際的な教育研究を行い、東アジアに隣接する北部九州の地域社会と「東アジアの時代」の要請に応えることを目指す。
- (7) 現代経済学専攻においては修士（経済学）、地域コミュニティ専攻においては修士（人間関係学）、文化・言語専攻においては修士（英米言語文化）、修士（中国言語文化）、修士（比較文化）、東アジア専攻においては修士（国際学）の学位を授与する。
- (8) 博士後期課程においては、学際性・総合性を重視し、地域社会システム専攻の1専攻の中に、地域社会領域、思想文化領域、東アジア社会圏領域の3領域を置き、博士（学術）の学位を授与している。前期課程と後期課程の教育課程の連関は次の連携図の通りである。



(9) 教育課程の特徴

- ① 既設の各研究科修士課程を博士前期課程に統合したことの利点を活かすために、世界の特徴ある社会や文化を学ぶための科目と語学のスキルアップのための科目を「共通科目（選択）」として開講する。また、学際的な研究交流の場として、社会システム総合演習を「共通科目（必修）」として設ける。
- ② 専攻分野に関する専門的知識や能力を習得させるための授業科目を設け、「研究科目」とする。
- ③ 研究科目で修得した専門的知識を応用して研究する能力を育成するために「演習科目」を設ける。
- ④ 自ら研究課題を設定し研究活動を遂行できる創造力、自立力を育成するために、「特別研究」を設ける。研究課題の設定から、論文の構想検討、中間発表、論文提出に至るプロセスを重視する。
- ⑤ 学部からの進学生のみならず、社会人を対象とする教育研究の便を図るために、フレキシブルな昼夜間開講制（14条特例）によりカリキュラムを作成する。

5 各専攻における教育課程編成の考え方・特色

[現代経済専攻]

(1) カリキュラムの考え方・特色

①カリキュラムの考え方

現代経済専攻では、経済・経営に関する理論的知識をもとに国内外の産業社会の動向を的確に分析し、種々の地域など具体的な経済の実情に応じた実践的な対応策を提示できる高度な専門職業人の育成を目指している。このような目標の達成のため、本専攻では10単位の必修科目とあわせて多彩な経済・経営関連の20単位の選択科目の履修を課している。

必修科目は、専門を超えた幅広い社会関係に目を開くための「共通科目」（2単位）と、特定の指導教員の下で自らの専門領域を深め、論文作成を通じて学んだ知識を自らの血肉とするための「特別研究」（8単位）からなる。

選択科目は、以下に見るように、大まかに3つの分野に区分することのできる種々の経済・経営科目群のうちから、学生の関心、研究領域と学習の進捗状況に応じて指導教員の指導の下、自由に組み合わせて選択できるような制度を確保している。

また、これらの科目群には、学生の知識習得に重点を置いた「研究科目群」と、身につけた知識の定着・実践化に重点を置く「演習科目群」とが用意されている。

②選択科目の特色

現代経済専攻では、幅広い選択科目を自由に履修し、指導教員の導きの下、それぞれの学生にとって適切な知識習得ができるようになっている。本専攻の選択科目は科目設定上の区分はないが、おおよそ次の3分野に区分することができる。

経済・経営理論分野

今日、複雑な経済・経営に関する事象を体系だって理解するためには、学部で教えられる諸理論では必ずしも十分ではない。その意味では、理論的知識を重視する本専攻にとってこの分野の科目のいずれかは履修されることが望ましい。特に、シンクタンクへの就職や博士後期課程進学希望者などは、自らの専門の周辺の諸理論の履修も必要となろう。

具体的な科目としては、マクロ経済学研究（演習）、ミクロ経済学研究（演習）、統計学研究（演習）、計量経済学研究（演習）、経営学研究（演習）、会計学研究（演習）等を配置した。

応用経済・経営分野

社会研究の入り口をめぐり多くの学生が立ち止まるのが、多様な社会経済の現実を基本的な諸理論とどのように結びつけるかという点である。理論をいかに応用するかは、研究課題の設定とあわせて、論文作成の土台となる部分である。種々の領域で確立された応用分野を学ぶことで、自らの問題意識を明確にすることができるだろう。特に、税理士等の資格取得希望者には、自らの「研究の目的」を固めるためにもこれらの科目の履修が有益になろう。

科目としては、財政学研究（演習）、国際金融論研究（演習）、経済政策論研究（演習）、産業組織論研究（演習）、経営戦略論研究（演習）、企業論研究（演習）、財務会計論研究（演習）、管理会計論研究（演習）等を配置した。

地域総合分野

本専攻には、社会システム研究科の前期課程として入学してくる学生も少なからず含まれるであろう。つまり、地域的实践に関心もしくはすでに基盤を持っている者が、より広い社会経済的背景の理解を目指して門をくぐるということである。特にそのような学生に対して地域的・実践的なこれらの諸科目が有用な知識の提供を行い研究の進展に資することとなろう。

科目としては、地域金融研究（演習）、地域経済論研究（演習）、応用地域科学研究（演習）、中小企業論研究（演習）等を配置した。

[地域コミュニティ専攻]

(1) カリキュラム体系の考え方・特色

① 3つの研究分野によるカリキュラム体系

本専攻は、基礎的な分野から応用・実践的な分野までを総合的に学習することを通じて、地域社会に貢献する人材の育成をめざしているが、ゆるやかなかたちで以下に述べる3つの研究分野を設定し、学習の発展の方向性を指し示している。

コミュニティ基礎分野

人間存在の行動をもっとも根底において規定している人間の基本的特性について理解を深めていくことは、今日の社会における様々な課題を考えていく上で必要不可欠である。ここでは、個として人間の認知的基本特性、コミュニティにおける社会の形成、コミュニティにおけるコミュニケーション、コミュニティにおける学習の観点から、基礎的な内容に留まるだけでなく、ここで研究された識見を応用していくことをも目指すものである。

科目としては、認知心理学研究（演習）、社会心理学研究（演習）、コミュニケーション論研究（演習）、生涯学習論研究（演習）を配置した。

コミュニティ実践分野

地域における実践的な課題として教育現場や福祉現場における諸問題についての理解を深めていく。子どもから高齢者までの障害や心理的問題を抱えた人に対してどのような支援をすべきなのか、援助スキルとコミュニティづくりに必要な社会的スキルを獲得する。

科目としては、臨床心理学研究（演習）、臨床教育学研究（演習）、児童福祉論研究（演習）、障害者福祉論研究（演習）、高齢者福祉論研究（演習）、福祉コミュニティ研究を配置した。

フィールド文化分野

文化を都市や農村といった地域として捉えるだけではなく、人間の歴史過程の中で醸成されてきたものとして捉え、さらに環境を含めた地球規模での適応過程であるとの多様な視点から現代社会の人間、文化、コミュニティの問題を捉えていく。この分野では、とくにフィールドワーク研究の方法論的技法についても研究をしていく。

科目としては、人間環境学研究（演習）、生態人類学研究（演習）、文化社会学研究（演習）、都市社会学研究（演習）を配置した。

② 社会人のリカレント教育を目指したカリキュラム

地域コミュニティ専攻においては、社会で働いている社会人が、自分の仕事を学問的立場から研究をしていくリカレント教育に重きを置いている。そのため、社会人が仕事の経験を生かした形で学ぶことができるように、今日の社会における諸問題を扱うことができるような科目を配置している。今日は、社会環境の変化に伴う個人の内面の危機、少子・高齢化の進展によるコミュニティの崩壊の危機、さらには環境問題の深刻化に伴う生物学的存在としての人間の危機といった重層構造の中で、人間や文化の営みに直接関わる問題が生じている。これらの危機に対処するためには、広い視野に立った問題の捉え方が必要となってくる。ミクロなレベルからマクロなレベルまで、また、基礎的な視点と応用・実践的な視点が必要である。人間の基本的行動特性の分析、家族や学校、仲間集団等の集団内部のコミュニケーション特性の分析、コミュニティの内発的発展を可能にする諸要因の分析、生涯学習、文化における環境問題などの多次元レベルでの分析が必要不可欠である。このような要請に応じて、基礎的な研究から実践的な研究までに対応できるような教育カリキュラムを編成した。

(2) 実証的な研究方法論スキル獲得を目指したカリキュラム

地域コミュニティ専攻では、高度な専門的知識を有する職業人の養成と生涯学習の視点から、高度専門的リカレント教育を行うことを目的としており、社会の諸問題を研究テーマとすることが想定される。それらの問題を研究として扱う場合、理論的視座も重要であるが、社会の現場での実証的データに基づいた研究が求められる。そのため、実証的な研究に必要な方法論のスキルの獲得ができるような内容の教育を行う。実験、観察、サーベイ調査、ケーススタディ、フィールドワークといった研究技法を獲得していく。

研究科目や演習科目では、基礎的な方法論を学ぶとともに、さまざまな研究で使われている研究方法論を文献によって学ぶ。また、必要な方法論については、実際に実習形式によって学習をしていく。さらに、特別研究科目では、学生のそれぞれの研究テーマにあった方法論を指導教員の指導の下、実践的に応用していく。

[文化・言語専攻]

カリキュラム体系の考え方・特色

① 三つの研究領域を並立させるカリキュラム体系

文化・言語専攻は、英米言語文化、中国言語文化、比較文化という3つの研究領域を並立させるかたちでカリキュラムを編成する。

文化・言語専攻は、外国語学部と文学部でこれまで施されてきた三つの研究領域の教育・研究レベルを高度化し、文化と言語に係わる専門知識と能力を体得した総合的かつ学際的視野を有する高度の専門的職業人を養成する。また、専門的リカレント教育を施すことによって、知識の現代的再生をうながし、高い付加価値をもった教員、職業人を地域に再生産する。これにより、地域と時代の要請にこたえられる人材、国際社会で活躍できる人材を養成する。

日本社会は、現在英語圏あるいは中国圏で活躍できる国際人を必要としている。

英語の高度な運用能力をもち、英語圏の文化、価値観、思考方法についての深い知識を備えた人材が求められている。同じように中国語の高度な運用能力をもち、中国を舞台に活躍できる人材も必要とされている。また、海外にしながら日本文化を正しく理解している人材、日本文化を海外においても発信できる人材も求められている。

国内においても、通信、情報部門の進展、グローバル化の進行によって、われわれは英米、中国を中心とする異文化に直接かかわる多くの場面に出会うことになる。英米、中国の豊かな情報を解読し、またこちらからも情報を発信していかなければならない。サービス、金融、商業といった日本社会のどの部門でも、国際化に適切に対応できる専門的知識人をますます必要としている。

社会システム研究科博士前期課程文化・言語専攻は、外国語学部と文学部の英語、英米文化、中国語、中国文化、日本語、日本文化、比較文化についての教育・研究をいっそう発展させ、国際社会で活躍できる高度の専門職業人を養成していきたい。また、専門的リカレント教育を施すことにより高い付加価値をもった教員、職業人を地域に輩出していきたい。

上記の理念を達成するため、英米言語文化、中国言語文化、比較文化という3つの研究領域を立ててカリキュラムを編成し、特に英語、中国語の運用能力を高める点に留意しながら、専門的知識を教授する。また、共通科目を開設し、複雑で多様な文化事象を研究する。これが文化・言語専攻のカリキュラム体系の特徴である。

② 研究領域内に体系的に配置されたカリキュラム

文化・言語専攻は、英米と中国と日本についてその文化、文学、言語の正しい理解と評価をめざすため、各研究領域のなかにバランスよく研究科目を配置する。

研究科目は、講義を主体とする多様な科目群で、学生の専門に応じてこれらを履修させることにより、幅広い専門知識を確保させる。前期に開講される研究科目に対応するかたちで後期に演習科目を配置する。演習科目は、研究科目の内容を発展させ、とくに論文講読、調査報告、研究発表など、学生の自主的、実践的な調査、研究活動を重視した科目群である。

③ 言語能力の涵養をとくに意識したカリキュラム

文化・言語専攻は、外国語学部の英米学科と中国学科、文学部比較文化学科の英米文学、日本文学分野で重視されてきた英語、中国語、日本語の言語能力の養成を引き継ぎ、さらにいっそう高度化する。とくに演習科目では語学の科目だけでなく文化、文学の分野でも言語能力の涵養に努める。

[東アジア専攻]

カリキュラム体系の考え方・特色

① 国際政治、国際経済、国際文化専攻の本学教員の知を集めた教育課程

東アジア研究を中心に、広く国際政治、国際経済、国際文化を研究する本学各学部・学科の教員群の英知をすべて結集し、東アジアを中心とする世界各地の国家、地域や国際システムの姿を学問的に、かつ学際的に明らかに出来るような教育課程である。これにより、中国大陸や朝鮮半島と身近に面し、東アジアとのさまざまな交流実績を積み重ねてきた北九州地域に位置する大学院として、地域と時代の要請にこたえられる人材、国際社会で活躍できる人材を養成する。

② 体系的に配置されたカリキュラム

東アジア専攻は、研究科目と演習科目をバランスよく配置する。研究科目は、講義を主体とする多様な科目群で、学生の専門に応じてこれらを履修させることにより、幅広い専門知識を確保させる。前期（第1学期）に開講される研究科目に対応するかたちで後期（第2学期）に演習科目を配置する。演習科目は、研究科目の内容を発展させ、とくに英語だけでなく、需要が高まっている中国語、ハングル、その他の言語による資料講読、調査報告、研究発表など、学生の自主的、実践的な調査、研究活動を重視した科目群である。また、他専攻と他研究科の開講科目も履修することで、より広い知見と視野を求めることも奨励される。

6 教員組織の編成の考え方及び特色

それぞれの専攻の設置の趣旨、カリキュラム等を踏まえて、教員を配置する。再編成の趣旨を活かすために、従前の経済学研究科、経営学研究科を担当する教員は主として現代経済専攻に、従前の人間文化研究科人間関係学研究コースを担当する教員は主として地域コミュニティ専攻に、従前の人間文化研究科の比較文化研究コースの担当教員と従前の外国語学研究科の英語学、中国語学の担当教員は主として文化・言語専攻に配置する。東アジア専攻は、従前の研究科において東アジア、国際関係等の教育を担当している教員を学際的に集約して特色のある教育課程を編成する。

7 修了要件、研究指導の方法等（各専攻共通）

① 標準修業年限

標準修業年限は2年とする。ただし、優れた業績をあげた者については、1年以上の在学があれば修了することができるものとする（②のとおり）。

② 早期修了制度

学会発表など優れた業績をあげ、優秀な修士論文を完成させて、修了に必要な26単位以上を修得した場合、特例として特別研究Ⅱ（4単位）を修得したものと見なし、1年以上在学すれば早期修了を認める。

③ 修了要件等

本専攻を修了するためには、以下の要件を満たさなければならない。

ア 本専攻に2年以上在学すること。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげたものについては1年以上在学すれば足りるものとする。

イ 下記の履修基準に従って30単位以上を修得すること。

ウ 必要な研究指導を受けたうえ、修士論文又は特定の課題についての研究成果を提出し、審査及び最終試験に合格すること。

30単位の内訳

区分	単位数	備考
社会システム総合演習（共通科目）	2単位	必修
特別研究	8単位	必修
研究科目（共通科目（研究）を含む）	2単位以上	指導教員担当の科目を含むこと
演習科目（共通科目（演習）を含む）	2単位以上	
計	30単位以上	

④ 研究指導の方法

ア 指導教員は、学生の希望あるいは修学アドバイザーの助言にもとづいて履修手続きの当初に決定される。指導教員は、個別学生の特性や目的に応じた学習指導・研究指導に取り組む。1年次には履修計画と研究計画の作成、1年次末には修士論文の中間発表、2年次には修士論文の完成、修了までを責任を持って指導する。

イ 指導教員は、専攻の専任教官のうちから、適格者1名をもって当てる。また、学生の研究に資するため、副指導教員を置くことができるものとする。

ウ 指導教員は毎週1回の特別研究Ⅰ、Ⅱをとおして学生の個別の相談に応じる。

⑤ 授業の実施方法

各専攻の授業時間は、月曜日から土曜日の昼間9:00～17:50の5限と夜間18:00～21:10の2限を基本とする。社会人学生の事情に対応するため14条特例による昼夜開講制をとる。加えて、必要に応じて夏期と冬期に集中講義期間を設ける。

⑥ 他専攻等の単位

他専攻及び法学研究科の単位を12単位以内まで取得可能とすることができ、幅広い視野の獲得を可能とする。

⑦ 既修得単位の認定方法

学生が入学するまえに本学の大学院において修得した単位（科目履修生として修得した単位を含む。）については12単位を超えない範囲で、また他の大学院において修得した単位（科目履修生として修得した単位を含む。）については10単位を超えない範囲で課程修了に必要な単位に算入することができる。

⑧ 成績評価の方法

成績評価は、課題提出物、発表、討議への積極的な参加度、自分の研究テーマに関する勉強の成果、出席状況などを総合的に判断して評価を行う。

成績	評価点	評価内容	単位付与
優（A）	100点～80点	優れた成績を示した	合格
良（B）	79点～70点	妥当と認められる成績を示した	合格
可（C）	69点～60点	合格と認められる最低限度の成績を示した	合格
不可（D）	59点以下	合格と認められない成績を示した	不合格

⑨ 履修登録制限

本研究科においては、年次30単位までの履修登録とする。

8 履修モデル

履修モデル(1)：前・後期課程一貫型(研究者育成・学位取得モデル)

前期後期課程5年の一貫教育によって大学・短大などの教員または民間の研究施設の研究者を目指すタイプである。学部からの卒業生が研究者を目指す場合や既に教員である社会人が学位を取得する場合が想定される。

【現代経済専攻】

研究者基礎育成をめざす履修モデル

区分	授業科目	取得単位	計
研究科目	マクロ経済学研究 (1年次)	2単位	12単位
	ミクロ経済学研究 (1年次)	2単位	
	地域経済論研究 (1年次)	2単位	
	統計学研究 (1年次)	2単位	
	応用地域科学研究 (1年次)	2単位	
	経済政策研究 (2年次)	2単位	
演習科目	地域経済論演習 (1年次)	2単位	8単位
	統計学演習 (1年次)	2単位	
	応用地域科学演習 (1年次)	2単位	
	経済政策演習 (2年次)	2単位	
共通科目	社会システム総合演習 (1年次)	2単位	2単位
特別研究	特別研究(M) I A (1年次)	2単位	8単位
	特別研究(M) I B (1年次)	2単位	
	特別研究(M) II A (2年次)	2単位	
	特別研究(M) II B (2年次)	2単位	
			30単位

◇分野：経済・経営理論分野

修士論文提出 → 修士(経済学)授与 → 博士後期課程(地域社会領域)に進学

【地域コミュニティ専攻】

研究者(学部卒業生)、学位取得(社会人)をめざす履修モデル

区分	授業科目	修得単位	計
研究科目	コミュニケーション論研究 (1年次)	2単位	12単位
	社会心理学研究 (1年次)	2単位	
	生涯学習論研究 (1年次)	2単位	
	認知心理学研究 (1年次)	2単位	
	文化社会学研究 (2年次)	2単位	
	都市社会学研究 (2年次)	2単位	

演習科目	コミュニケーション論演習	(1年次)	2単位	8単位
	社会心理学演習	(1年次)	2単位	
	生涯学習論演習	(1年次)	2単位	
	認知心理学演習	(1年次)	2単位	
共通科目	社会システム総合演習	(1年次)	2単位	2単位
特別研究	特別研究(M) I A	(1年次)	2単位	8単位
	特別研究(M) I B	(1年次)	2単位	
	特別研究(M) II A	(2年次)	2単位	
	特別研究(M) II B	(2年次)	2単位	
				30単位

◇想定される入学者：大学・短大・専門学校の教員、文学部人間関係学科の卒業生

◇研究テーマ：職場におけるコミュニケーションが職場内外の学習に及ぼす要因の検討

◇分野：コミュニティ基礎分野

◇正指導教員：コミュニケーション論担当

◇副指導教員：社会心理学担当

※ 本研究テーマは、コミュニケーションの視点だけではなく、社会心理学的なアプローチも必要な学際的研究であるため、正指導教員と副指導教員の2人共同指導体制で行う。

修士論文提出 → 修士(人間関係学)授与 → 博士後期課程(地域社会領域・思想文化領域)に進学

【文化・言語専攻】

研究者をめざす基本的な履修モデル

区分	授業科目	修得単位	計	
研究科目	英文学研究	(1年次)	2単位	8単位
	現代米文学研究	(1年次)	2単位	
	米文学研究	(1年次)	2単位	
	英文化研究	(2年次)	2単位	
演習科目	現代英文学演習	(1年次)	2単位	10単位
	英文学演習	(1年次)	2単位	
	現代米文学演習	(1年次)	2単位	
	米文学演習	(1年次)	2単位	
	英文化演習	(2年次)	2単位	
共通科目	社会システム総合演習	(1年次)	2単位	4単位
	現代英文学研究	(1年次)	2単位	
特別研究	特別研究(M) I A	(1年次)	2単位	8単位
	特別研究(M) I B	(1年次)	2単位	
	特別研究(M) II A	(2年次)	2単位	
	特別研究(M) II B	(2年次)	2単位	
				30単位

◇領域：英米言語文化領域

修士論文提出 → 修士(英米言語文化)授与 → 博士後期課程(思想文化領域)に進学

【東アジア専攻】

各国、各地域の現状と問題点を深く探求する研究者をめざす履修モデル

①中国政治研究

区 分	授業科目	取得単位	計
研究科目	近代中国政治史研究 (1年次)	2単位	14単位
	中国社会史研究 (1年次)	2単位	
	現代中国政治研究 (1年次)	2単位	
	東アジア政治思想研究 (1年次)	2単位	
	現代中国経済研究 (2年次)	2単位	
	東アジア国際政治研究 (2年次)	2単位	
演習科目	近代中国政治史演習 (1年次)	2単位	4単位
	現代中国政治演習 (2年次)	2単位	
共通科目	社会システム総合演習 (1年次)	2単位	2単位
特別研究	特別研究(M) I A (1年次)	2単位	8単位
	特別研究(M) I B (1年次)	2単位	
	特別研究(M) II A (2年次)	2単位	
	特別研究(M) II B (2年次)	2単位	
他専攻科目	中国文化研究 (1年次)	2単位	2単位
			30単位

②韓国経済研究

区 分	授業科目	取得単位	計
研究科目	現代韓国経済研究 (1年次)	2単位	12単位
	東アジア経済研究 (1年次)	2単位	
	現代中国経済研究 (1年次)	2単位	
	東アジア国際政治研究 (1年次)	2単位	
	東アジア海域史研究 (2年次)	2単位	
	東アジア政治思想研究 (2年次)	2単位	
演習科目	現代韓国経済演習 (1年次)	2単位	4単位
	東アジア国際政治演習 (1年次)	2単位	
共通科目	社会システム総合演習 (1年次)	2単位	2単位
特別研究	特別研究(M) I A (1年次)	2単位	8単位
	特別研究(M) I B (1年次)	2単位	
	特別研究(M) II A (2年次)	2単位	
	特別研究(M) II B (2年次)	2単位	
他専攻科目	地域経済学研究 (1年次)	2単位	4単位
	企業論研究 (2年次)	2単位	
			30単位

③アメリカ地域研究

区 分	授業科目	取得単位	計
研究科目	アメリカ政治外交研究 (1年次)	2単位	14単位
	アメリカ人種関係論研究 (1年次)	2単位	
	アメリカ風景論研究 (1年次)	2単位	
	アメリカ社会研究 (1年次)	2単位	
	安全保障研究 (1年次)	2単位	
	国際政治経済研究 (2年次)	2単位	

	イギリス地域研究	(2年次)	2単位	
演習科目	アメリカ社会演習	(1年次)	2単位	4単位
	アメリカ社会史演習	(1年次)	2単位	
共通科目	社会システム総合演習	(1年次)	2単位	2単位
特別研究	特別研究(M) I A	(1年次)	2単位	8単位
	特別研究(M) I B	(1年次)	2単位	
	特別研究(M) II A	(2年次)	2単位	
	特別研究(M) II B	(2年次)	2単位	
他研究科科目	政治学特殊講義 I	(1年次)	2単位	2単位
				30単位

修士論文提出 → 修士（国際学）授与 → 博士後期課程（東アジア領域）に進学

履修モデル（2）：専門職養成型

【現代経済専攻】

税理士等の職業会計人養成と資格取得を目指す場合の履修モデル

区分	授業科目	取得単位	計	
研究科目	財政学研究	(1年次)	2単位	12単位
	会計学研究	(1年次)	2単位	
	財務会計研究	(1年次)	2単位	
	管理会計研究	(1年次)	2単位	
	経営管理論研究	(2年次)	2単位	
	中小企業論研究	(2年次)	2単位	
演習科目	財政学演習	(1年次)	2単位	8単位
	会計学演習	(1年次)	2単位	
	財務会計演習	(1年次)	2単位	
	管理会計演習	(1年次)	2単位	
共通科目	社会システム総合演習	(1年次)	2単位	2単位
特別研究	特別研究(M) I A	(1年次)	2単位	8単位
	特別研究(M) I B	(1年次)	2単位	
	特別研究(M) II A	(2年次)	2単位	
	特別研究(M) II B	(2年次)	2単位	
				30単位

◇修士論文（税法に属する科目等に関する研究）

⇒ 税理士試験「税法に関する科目」の2科目免除

（ただし、「税法に属する科目」3科目のうちいずれか1科目合格の科目があり、「税法に属する科目等に関する研究」であるとの認定を受ける必要あり。）

◇修士論文（会計学に属する科目等に関する研究）

⇒ 税理士試験「会計学に関する科目」の1科目免除

（ただし、「会計学に属する科目」2科目のうちいずれか1科目合格の科目があり、「会計学に属する科目等に関する研究」であるとの認定を受ける必要あり。）

◇分野：応用経済・経営分野

【地域コミュニティ専攻】

福祉・医療系専門職として高度な問題解決能力を有する人材養成のための履修モデル

区分	授業科目	修得単位	計
研究科目	児童福祉論研究 (1年次)	2単位	(16単位) のうち 12単位
	障害者福祉論研究 (1年次)	2単位	
	社会心理学研究 (1年次)	2単位	
	認知心理学研究 (1年次)	2単位	
	文化社会学研究 (1年次)	2単位	
	臨床心理学研究 (1年次)	2単位	
	臨床教育学研究 (2年次)	2単位	
	福祉コミュニティ研究 (2年次)	2単位	
演習科目	児童福祉論演習 (1年次)	2単位	8単位
	障害者福祉演習 (1年次)	2単位	
	生涯学習論演習 (2年次)	2単位	
	認知心理学演習 (2年次)	2単位	
共通科目	社会システム総合演習 (1年次)	2単位	2単位
特別研究	特別研究(M) I A (1年次)	2単位	8単位
	特別研究(M) I B (1年次)	2単位	
	特別研究(M) II A (2年次)	2単位	
	特別研究(M) II B (2年次)	2単位	
			30単位

博士前期課程においては、人間関係に係わる学際的学問を学ぶことで、現場が抱える課題を、複眼的・総合的視点から捉え、専門職として、高度な問題解決能力を有する人材を養成することを目的とする。

4つのタイプが想定される。

- ① 社会福祉や医療の現場で専門職従事者が、現場の課題に対応していくために、より高度な専門知識や技術の必要性を認識し、大学院への進学を希望する。
- ② 現場の経験を生かして、ケアワーカーからソーシャルワーカー（例えば介護福祉士からケアマネージャー、保育士からファミリーソーシャルワーカー）などへの職種変更を考えている。
- ③ 現場の経験を生かして、看護師、保育士、作業療法士、歯科衛生士などが、専門職養成校等での教員になるために修士の学位が必要になる。
- ④ 福祉や医療の現場の経験を生かして、福祉施設やNPO法人の創設、あるいは管理・運営者をめざすタイプなどが想定される。

◇想定される入学者：社会福祉や医療の現場で専門職として従事している者

(保育士、看護師、保健師、介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、栄養士など)

◇研究テーマ：『発達障害児の社会生活を支援するサポートシステム』

◇分野：コミュニティ実践分野

【東アジア専攻】

国際政治や国際協力を学んで国際機関などに勤務する場合の履修モデル

区 分	授業科目	取得単位	計
研究科目	国際協力研究 (1年次)	2単位	12単位
	国際政治経済研究 (1年次)	2単位	
	国際機構研究 (1年次)	2単位	
	アメリカ社会研究 (1年次)	2単位	
	安全保障研究 (1年次)	2単位	
	東南アジア地域研究Ⅰ (2年次)	2単位	
演習科目	国際協力演習 (1年次)	2単位	4単位
	国際機構演習 (2年次)	2単位	
共通科目	社会システム総合演習 (1年次)	2単位	2単位
特別研究	特別研究(M)ⅠA (1年次)	2単位	8単位
	特別研究(M)ⅠB (1年次)	2単位	
	特別研究(M)ⅡA (2年次)	2単位	
	特別研究(M)ⅡB (2年次)	2単位	
他研究科科目	国際法特殊講義Ⅰ (1年次)	2単位	4単位
	国際法特殊講義Ⅱ (2年次)	2単位	
			30単位

履修モデル(3)：専修免許状取得型

文化・言語専攻で中専免(英語)、高専免(英語)、中専免(中国語)、高専免(中国語)、現代経済専攻、地域コミュニティ専攻で高専免(公民)、東アジア専攻で中専免(英語)、高専免(英語)というように博士前期課程すべての専攻で教職課程を設け、専修免許状の取得が可能である。資格とレベルアップをめざす進学生及び教育現場で活躍しつつ、一層高度な専門的知識とより広い問題意識を身につけることを希望する現任教員を想定した履修モデルである。

【文化・言語専攻】

資格とレベルアップをめざし専修免許を取得する履修モデル

区 分	授業科目	修得単位	計
研究科目	中国文化研究 (1年次)	2単位	10単位
	中国文学研究Ⅰ中国文学 (1年次)	2単位	
	中国文学研究Ⅱ中国古典文学 (1年次)	2単位	
	中国語学研究Ⅰ音声学 (1年次)	2単位	
	中国語学研究Ⅱ語法 (1年次)	2単位	
演習科目	中国文化演習 (1年次)	2単位	8単位
	中国文学演習Ⅱ中国古典文学 (1年次)	2単位	
	中国語学演習Ⅰ音声学 (1年次)	2単位	
	中国語学演習Ⅱ語法 (1年次)	2単位	
共通科目	社会システム総合演習 (1年次) ※	2単位	8単位
	中国社会史研究 (1年次)	2単位	

	中国語表現法Ⅰ	(2年次)	2単位	
	中国語表現法Ⅱ	(2年次)	2単位	
特別研究	特別研究(M)ⅠA	(1年次)※	2単位	8単位
	特別研究(M)ⅠB	(1年次)※	2単位	
	特別研究(M)ⅡA	(2年次)※	2単位	
	特別研究(M)ⅡB	(2年次)※	2単位	
				34単位

◇領域：中国言語文化領域

- 専修免許状取得に必要な単位 24 単位に必修 (※) である 10 単位を加えるため、総計単位数は、34 単位となる。

履修モデル(4)：生涯学習型

地域に積極的に貢献するために、生涯教育の視点から高度専門的リカレント教育を行なうことを目的としている。

【地域コミュニティ専攻】

地域の社会的、文化的発展に貢献する意欲のある社会人のための履修モデル

区分	授業科目	修得単位	計	
研究科目	文化社会学研究	(1年次)	2単位	14単位
	コミュニケーション論研究	(1年次)	2単位	
	生態人類学研究	(1年次)	2単位	
	福祉コミュニティ研究	(1年次)	2単位	
	社会心理学研究	(1年次)	2単位	
	生涯学習論研究	(1年次)	2単位	
	都市社会学研究	(2年次)	2単位	
演習科目	都市社会学演習	(1年次)	2単位	6単位
	生涯学習論演習	(1年次)	2単位	
	文化社会学演習	(2年次)	2単位	
共通科目	社会システム総合演習	(1年次)	2単位	2単位
特別研究	特別研究(M)ⅠA	(1年次)	2単位	8単位
	特別研究(M)ⅠB	(1年次)	2単位	
	特別研究(M)ⅡA	(2年次)	2単位	
	特別研究(M)ⅡB	(2年次)	2単位	
				30単位

社会学、人類学、生涯学習論等の専門知識を補い、問題点を体系的に整理し、文化創造、地域創造に向けた新しい発想を生み出すための知的訓練を施す。コミュニティの再創造、祝祭的空間の創造、望ましい観光文化の創造、文化資源の保護保存等、地域の社会的、文化的発展に貢献できる人材を送り出す。

◇想定される入学者： 社会学科、人間科学科、比較文化学科等を卒業した学生
生涯学習を希望する社会人

- ◇分野：フィールド文化分野
- ◇研究テーマ：観光化にともなう地域社会の葛藤
- ◇正指導教員：(フィールド文化分野)
- ◇副指導教員：(コミュニティ実践分野)

【文化・言語専攻】

地域の社会的、文化的発展に貢献する意欲のある社会人のための履修モデル

区 分	授業科目	修得単位	計
研究科目	日本語学研究 (1年次)	2単位	12単位
	日本文学研究 I 日本文学 (1年次)	2単位	
	日本文学研究 II 現代日本文学 (1年次)	2単位	
	日本文化研究 I 宗教文化 (1年次)	2単位	
	日本文化研究 II 表象文化 (1年次)	2単位	
	比較文学研究 (2年次)	2単位	
演習科目	日本語学演習 (1年次)	2単位	8単位
	日本文学演習 I 日本文学 (1年次)	2単位	
	日本文学演習 II 現代日本文学 (1年次)	2単位	
	比較文学演習 (2年次)	2単位	
共通科目	社会システム総合演習 (1年次)	2単位	2単位
特別研究	特別研究(M) I A (1年次)	2単位	8単位
	特別研究(M) I B (1年次)	2単位	
	特別研究(M) II A (2年次)	2単位	
	特別研究(M) II B (2年次)	2単位	
			30単位

地域再発見への意欲を持ち、経済的にも時間的にもゆとりのある定年を迎えた団塊の世代、大学卒業後、常に心に温めてきたテーマによりやく手を伸ばせる社会人等を想定する。

専門知識を補うとともに自主的な問題意識を解明するための論理的かつ柔軟な思考方法を修得させる。地域における文芸活動を牽引できるような人材養成を目指す。

- ◇想定される入学者：日本文化、日本文学を生涯学習のテーマとする社会人
- ◇研究テーマ：北九州ゆかりの作家たち（火野葦平、松本清張、森鷗外、林芙美子等）
- ◇領域：比較文化研究領域

9 特定課題研究について

各専攻において、修士論文に代えて特定課題研究を修了要件とすることができる。特定課題研究とは、主として社会人としての経験を持つ学生が自ら体験した課題、問題意識に応じて特定の課題を設定し、研究指導教員の指導のもとでプロジェクトレポートとしてまとめる研究をさす。特定課題研究は、社会人の大学院教育に対する期待が多様化していることに応えるものであり、学術論文としての形式にとらわれることなく、大学院における

実践的な教育研究の成果をまとめる多様な方法を選択肢として提供することをねらいとする。特定課題研究を修士論文に代えて提出することを希望する学生は、成果物をどのような形式でまとめるかについて事前に研究指導教員の同意を得なければならない。

1 0 既設の修士課程との関係

現在、本学では、修士課程として、外国語学研究科、経済学研究科、経営学研究科、人間文化研究科、法学研究科、マネジメント研究科（専門職大学院）、及び国際環境工学研究科を設置している。これらのうち、外国語学研究科、経済学研究科、経営学研究科、人間文化研究科を統合して社会システム研究科博士前期課程とし、既存の社会システム研究科博士後期課程と合わせて区分制の5年一貫教育体制を構築しようとするものである。再編のイメージは（添付資料1）のとおりである。

1 1 施設・整備等の整備計画

本学では、現在、大学本部が位置する北方キャンパスに外国語学部、経済学部、文学部、法学部の4学部、それらを基礎とした5つの修士課程と社会システム研究科博士後期課程や附属施設である都市政策研究所、附属図書館が立地しており、講義室、演習室など各種の教室設備が整備されている。新課程については、北方キャンパスの3号館を中心に演習室、自習室、パソコン室が十分に確保されており、他に、本館や2号館他においても利用可能な教室設備が整っているところである（大学院生自習室レイアウト：資料2）。また、北方キャンパスには、自習室、図書館等に約600台のパソコンが設置され、光ケーブルで構築された学内LANにより、インターネット利用が可能となっている。更に、図書は、約52万冊の蔵書を持つ。これらは、既存の経営学研究科、外国語学研究科、経済学研究科、人間文化研究科の教育研究に質・量ともに対応できるものとなっており、この4研究科を母体とする新課程についても同様に各専攻の教育研究活動に十分に応えうるものである。なお、新課程設置後も新たな予算を確保して教育研究活動に必要な図書購入を進めることとしている。

1.2 入学者選抜の概要

(1) 各専攻の入学者選抜の方針

[現代経済専攻]

現代経済専攻は、国内外の産業社会の動向を的確に分析し、地域経済・産業政策を実践的、理論的に提示できる高度な専門職業人を養成することを目標として掲げており、こうした目標のもとで、入学者選抜の対象が特定されるとともに、それに応じた入学者選抜の方針も自ずと決まってくるはずである。

第一に、主として、入学者選抜の対象として、①税理士・公認会計士などの職業会計人や資格取得（税理士試験の一部科目免除）を目指す人たち、②官庁や一般企業への就職（国税専門官などの公務員や会社員）を目指す人たち、③高等学校教諭専修免許状（教職：公民）の取得を目指す人たち、ならびに④博士後期課程への進学（大学教員・研究者や指導的な専門職業人）を目指す人たちを想定している。こうした人たち（学部卒業生）に対しては、「一般受験コース」として、英語、論文試験（共通・専門選択）および面接を課すことにしている。現代経済専攻は、従来の経済学研究科経済学専攻と経営学研究科経営学専攻を継承するもので、これまでも両研究科から多数の修了生を輩出しており、税理士・公認会計士などの職業会計人、（国税専門官などの）公務員や会社員、専修免許をもつ高等学校教員、さらには大学教員や研究者として、各界・各方面で大いに活躍し、一定の評価を得ている。今後も同様に学部卒業生からの出願が大いに見込まれるところである。

第二に、入学者選抜の対象として、すでに一定のキャリアを積み、社会人として働いており、さらにより高度な（経済・経営の）専門的知識を身に付けたいという人たち（特に公務員や会社員など）を想定している。なかには、社会人として働いている人が5年の一貫教育によって大学教員や研究者を目指す場合なども十分に想定できる。

こうした勉学・研究意欲に燃えている社会人を積極的に受入れるために、当専攻では、働きながら夜間にも学ぶことができる「昼夜開講制」を採用しており、また入学者選抜においては、「社会人受験コース」（英語免除）を設け、一定の便宜を図っている。現代経済専攻の前身の従来の経済学研究科経済学専攻や経営学研究科経営学専攻では、すでに入学者選抜として「社会人受験コース」（英語免除）を設けており、従来の経営学研究科経営学専攻では、「昼夜開講制」を採用し、高度専門的なりカレント教育を行って一定の成果をあげてきたところでもある。今後もこうした勉学・研究意欲に燃えている社会人の入学者の出願が見込まれる。

第三に、入学選抜の対象として、さらに中国などの周辺アジア諸国からの留学生を想定している。広く中国をはじめとするアジア諸国からの留学生を積極的に受入れる

ために、入学者選抜では、「外国人留学生特別選抜」（英語免除）を実施することになっている。従来の経済学研究科経済学専攻や経営学研究科経営学専攻においても、これまでに「外国人留学生特別選抜」（英語免除）を実施し、一定の便宜を図ってきたところでもある。すでに両研究科から多数の外国人留学生の修了生を輩出しており、中国などのアジア諸国や日本の企業などで働き、大いに活躍している。今後とも、地理的な関係から、中国など周辺アジア諸国からの志願者も見込まれるところである。

修業年限：2年

募集人員：8名（入学定員16名＝1学年8名×2年）

授与学位：修士（経済学）

英語名称は Master of Economics

【地域コミュニティ専攻】

地域コミュニティ専攻は、入学者選抜の対象として次の三つの人材を想定している。第一に社会人として働いている人がリカレント教育の一環として学習をする人である。

地域コミュニティ専攻は、人間文化研究科人間文化専攻人間関係学研究コースを継承するものであり、高度な専門的知識を有する職業人の養成と生涯学習の視点から、高度専門的リカレント教育を行うことを目的として、かなりの数の修了生をすでに輩出している。今後も同様の社会人の入学者の出願が見込まれる。

第二に社会人として働いている人が研究職を目指す場合である。5年一貫教育によって大学・短大などの教員または民間の研究施設の研究者を目指すタイプである。行政や施設などで実務的な経験を積んでいる人が研究職を目指す場合や、すでに大学や短大の教員として働いている人が修士及び博士の学位の取得を目指す場合が考えられる。とくに、看護・福祉系の場合、学部卒程度の経歴しか有していない人は決して少なくない。すでに、人間文化研究科人間文化専攻人間関係学研究コースでの既修了者には多くのケースがあり、今度も同様の志願者が見込まれる。

第三に、文学部人間関係学科からの進学生を考えることができる。人間関係学科で心理学、社会学、社会福祉学、人類学、環境学、生涯学習学、教育学などの専門分野について学習し、その専門分野についてさらなる研究を希望する学生を想定している。

これらの学生の中には、公民の専修免許状の取得を目指す学生も含まれる。そのため、資格取得または専門分野についての研究を目指す進学生の出願が想定できる。

修業年限：2年

募集人員：8名（入学定員16名＝1学年8名×2年）

授与学位：修士（人間関係学）

英語名称は Master of Arts in Human Relations

[文化・言語専攻]

文化・言語専攻は、入学者選抜の対象として次の三つの人材を想定している。

第一に外国語学部、文学部からの進学生を考えることができる。英語あるいは中国語をさらに研鑽し、英米文化あるいは中国文化についての専門分野をさらに研究しようと希望する学生を想定している。これらの学生のなかには、英語あるいは中国語の専修免許状の取得をめざす学生も含まれる。英米文化研究領域は英語の、中国文化研究領域は中国語の専修免許状を取得させるための教職課程を設けるので、資格とレベルアップをめざす進学生の出願を想定できる。

また、日本文化、比較文化について関心を抱き、研究を続けたいと思う文学部からの進学生も期待できる。

第二に、現役英語教員、国語教員の出願を期待できる。教育現場で活躍しながら、一層高度な専門的知識とより広い問題意識を身につけることを希望する教員である。とりわけ、中・高の英語教員には専修免許状取得の機会を与えるからである。

第三に、生涯学習を希望する中・高年齢層も考えることができる。本専攻は社会の根底に流れる文化教養そのものを研究対象とするため、生涯学習として本格的なものを考える主婦、高齢者層も対象として想定できる。

修業年限：2年

募集人数：10名（入学定員20名＝1学年10名×2年）

授与学位：修士（英米言語文化）、修士（中国言語文化）、修士（比較文化）

英語名称は Master of Arts in English Studies、Master of Arts in Chinese Studies、
Master of Arts in Comparative Culture

[東アジア専攻]

東アジア専攻は、入学者選抜の対象として以下の3つの人材を想定している。

第一に、本学外国語学部国際関係学科からの進学生である。同学科で、東アジア、東南アジア、アメリカ地域研究、および国際政治経済論、国際機構論、国際協力論などの国際関係論の理論研究を学び、それらの専門分野についてさらなる研究を希望する学生の出願である。これらの学生のなかには、英語の専修免許状の取得を目指すものも含まれよう。また本学外国語学部中国学科からの進学生も期待される。同学科でマスターした中国語を駆使して、中国および東アジアの政治、経済、文化を極めようとする学生の出願である。

第二に、本学経済学部経済学科、文学部比較文化学科、および法学部政策科学科からの進学生である。経済学科で東アジア経済や金融を学んだ学生、比較文化学科でヨーロッパの歴史と社会やロシアの歴史と社会などを学んだ学生、政策科学科でヨーロッパ政治やEU政策を学び、さらなる研究を希望する学生の出願である。

第三に、有職社会人がリカレント教育の一環として学習をする場合である。法学研究科政策科学コースには毎年何人かの有職社会人が生涯学習の場を求めて学んでおり、今回の大学院再編で政策科学コースの教員が東アジア専攻に異動したことによって、このような学生が東アジア専攻に出願することが十分予想される。

第四に、有職社会人が研究職を目指す場合である。5年一貫教育によって、大学や短大などの教員または民間の研究施設の研究員を目指す人である。行政などで実務的な経験を積んでいる人が研究職を目指す場合や、すでに短大や高校などで教員として働いている人が修士および博士の学位を目指す場合が考えられる。

修業年限：2年

募集人員：8名（入学定員16名＝1学年8名×2年）

授与学位：修士（国際学）

英語名称は Master of International Studies

（2）入学者選抜の概要（各専攻共通）

出願資格

① 大学などからの進学者

次のいずれかの条件を満たしており、とくに成績優秀で、強い研究意欲を持っている者から入学者選抜を実施する。

- (a) 学校教育法第52条に定める大学を卒業した者および受験日が属する年度の3月までに卒業見込みの者
- (b) 学校教育法第68条の2第3項の規定により学士の学位を授与された者および受験日が属する年度の3月までに修了見込みの者
- (c) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者および受験日が属する年度の3月までに修了見込みの者
- (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者および受験日が属する年度の3月までに修了見込みの者
- (e) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であること、その他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者および受験日が属する年度の3月まで

に修了見込みの者

- (f) 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示 5 号参照）
- (g) 受験年度の 3 月までに大学に 3 年以上在学し、または外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、所定の単位を特別優秀な成績で修得したと各専攻が認めた者
- (h) 個別の入学資格審査などにより、大学を卒業した者と同等以上の学力があると各専攻が認めた者で、22 歳に達した者および受験日が属する年度末までに 22 歳に達する者

② 社会人

次のいずれかの条件を満たす者から社会人選抜を実施する。

ア) 次のいずれかの条件を満たしており、受験日が属する年度末までに企業、各種団体、官庁などの組織において 2 年以上の実務経験を有する者

- (a) 学校教育法第 52 条に定める大学を卒業した者
- (b) 学校教育法第 68 条の 2 第 3 項の規定により学士の学位を授与された者
- (c) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (d) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であること、その他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

イ) 個別の入学資格審査などにより、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本専攻が認めた者で、受験日が属する年度末までに、企業、各種団体、官庁などの組織における 2 年以上の実務経験を有する者

ウ) 大学卒業またはそれに準ずる者で企業、各種団体、官庁などの組織の代表者に推薦される者

③ 外国人

次の条件を満たす日本国籍を有しない者から外国人留学生特別選抜を実施する。

- (a) 日本国籍を有しない者（「永住者」などの在留資格を有する者を除くこと）で上掲①または②の出願資格を有しており、在留資格が「留学」の者、または外国の大学・大学院を卒業・修了（見込みを含む）した者
- (b) 修学に差し支えない程度に日本語を習得していることの証明または申立ができる者

(c) 成績優秀で、強い研究意欲と目的意識を有する者

出願書類

- ① 入学願書
- ② 入学希望理由書
- ③ 研究計画書
- ④ 研究能力を証明する書類（卒論、エッセイなど）
- ⑤ 卒業証明書（または卒業見込み証明書）
- ⑥ 成績証明書
- ⑦ その他

選抜方法

選抜方法は、一般問題、専門問題、面接により、学習能力や研究意欲、将来性をみる。

学生確保の見通し

北九州地域における唯一の公立の文系大学院として、これまでの実績から、学士課程からの新卒学生、社会人のスキルアップ、生涯学習、留学生などの志願者により、今回の再編により定員を充足する学生数を確保できる見通しである。新設博士前期課程の母体となった経営学研究科、外国語学研究科、経済学研究科、人間文化研究科の4研究科の過去6年間の募集定員、出願者数、合格者数は以下の通りである。（2007年度には経営学研究科は募集停止）

年度	募集数	志願数	合格数	入学数
2002	44	69	49	44
2003	44	89	54	48
2004	44	73	50	48
2005	44	54	36	32
2006	44	46	32	29
2007	34	43	34	30

近年、志願数が減少の傾向にあるものの過去6年間、一貫して志願数は募集数を越えているが、最近3年間をみると入学数は募集数を下回っている。しかし、今回の再編で新設する東アジア専攻は、中国大陸や朝鮮半島と身近に接し、東アジアとの様々な交流の実績のある北部九州地域では、東アジアに関する関心が高まっており、募集数8名を上回る志願者が確保できると予想される。すなわち、

東アジアを重視した社会人向けプログラムである博士後期課程に対しては、募集数 8 名に対して過去 6 年間平均で 17.8 名の志願者があり、13.3 名が入学し、160% の充足率になっている。このことは、東アジアを重視した教育研究に対する地域の関心が高いことを示していると考えられる。従って、2007 年度の既存研究科への合格数 34 名、入学数 30 名に、東アジア専攻の 8 名が追加されることを考慮すれば全 4 専攻の募集数 34 名は十分に上回ると予想される。

1.3 教育方法の特例（大学院設置基準第 14 条）の適用について

社会システム研究科博士後期課程では、すでに大学院設置基準第 14 条の適用を受けて社会人の受け入れを行っている。また、既存の人間文化研究科は、社会人のリカレント教育を行うため、夜間大学院として設置されている。例えば、平成 19 年度の既存修士課程への入学生 36 名のうち、少なくとも 17 名が社会人入学生であり、博士後期課程入学生 15 名のうち、少なくとも 10 名が社会人入学生である。フレキシブルな開講体制はこのように一定の成果をあげており、博士前期課程への再編に当たっても、社会人を積極的に受け入れるために、社会人の個別の勤務状況に応じて授業等を実施するために第 14 条特例を各専攻に適用して柔軟な開講体制を整備する。

(1) 修業年限、授業の実施方法などについて

前記（7 修了要件、研究指導の方法等（各専攻共通））のとおりである。

(2) 教員の負担について

北方キャンパスにおける既存の 4 学部及び修士課程、社会システム研究科博士後期課程においては、既に昼夜開講制を実施している（経済学研究科を除く。人間文化研究科は夜間大学院として開設）ところである。また、社会システム研究科博士前期課程は、既存の修士課程を再編統合するものであるため、教員に新たな負担が特段に生じることはないが、特定の教員に対して過度の負担増とならないよう配慮する。

(3) 図書館・情報処理施設の利用方法や学生の厚生に対する配慮など

① 北方キャンパス内の附属図書館は、平日・土曜日とも 9：15～21：

30 まで開館している。情報処理教室も同様に平日・土曜日とも 9：00～21：10 まで使用可能であり、関係職員も常駐している。いずれも昼夜の授業に対して十分な便宜が確保できる。

② 厚生関連では、学生食堂は、平日 8：30～19：30、土曜日 10：

30～14:00の時間帯でオープン。また、書籍・文具の売店は、平日10:00から19:40、土曜日10:00～15:00の時間帯でオープンしている。

- ③ 北方キャンパスは、JR小倉駅から都市モノレールで約10分という交通利便性の高い場所に位置し、また、公共交通機関であるバスの便も多く、学生が容易に通学できる環境にある。

1.4 自己点検・評価

本学は平成17年4月に公立大学法人となり、法人の設置団体である北九州市が設置する地方独立行政法人評価委員会による外部評価を受けることとなった。同時に学校教育法に基づく認証評価機関による第三者評価を法人として最初の中期計画期間（平成17年度～平成22年度）中に受ける予定である。

更に、本学では学内に「評価室」を設置し、教育及び研究、組織及び運営等の自己点検・評価について全学的・継続的に検討・実施する体制を整えているところである。

社会システム研究科においては、自己点検及び評価を研究科運営委員会において行い、評価結果の公表を行うこととする。

1.5 情報提供

社会システム研究科博士前期課程の教育研究活動については、次のような方法で情報提供の機会をつくり、積極的に提示する。

- (1) ホームページによる研究科情報の提供
ホームページにより、本研究科の教育理念、カリキュラム、履修方法などを積極的に情報提供する。
- (2) 研究成果の公表
ホームページにより研究成果を公表する他、各種広報誌、公開講座、セミナーなどで公表する機会を設ける。
- (3) 入試情報の提供
学生の積極的な受け入れを図るため、大学院入試情報を冊子、ホームページなどで提供する。
- (4) 自己点検・評価の結果報告
上記1.4により、積極的にホームページや本学の自己点検・評価報告書等に掲載して公表する。

1.6 教員の資質の維持向上の方策について

社会的要請に応える高度な人材を育成するためには、高質で充実した教育システムが提供されなければならない。そのためには、教員の教授能力の向上が不可欠であり、その点検評価が適切に実施されることを通じて、教育課程の品質保証を図る必要がある。

本学では、学部レベルにおいては全学的に教育評価システムを導入し、その一環として授業評価及びその結果の研究費配分への反映、授業評価のフィードバックにすでに取り組んでいるところである。博士前期課程各専攻においてもこの試みをさらに発展させ、教育課程の高質化に努める。これらのFD活動を博士前期課程運営委員会の主要な業務と位置づけ、教育課程全般の継続的な再評価、授業内容の改善、授業評価の有効活用などを行う。また、教授方法の向上のためには、定期的にFD研修を実施し、効果的な研究指導が行えるように授業改善の方策やノウハウを蓄積し、教員全員で成果と情報を共有する。

1.7 管理運営の考え方

教育研究目標を達成するためには責任ある体制を設けることが不可欠であり、社会システム研究科博士後期課程と併せ、教員組織を以下の通りとする。

(1) 専攻長及び課程運営委員会の設置

各専攻の通常の教育に関する事項は、各専攻の担当教員全員が参加する専攻委員会が当たる。また、各専攻に専攻長を置き、専攻長からなる課程運営委員会を設置する。

(2) 社会システム研究科運営委員会の設置

既存の後期課程の各領域運営委員と前期課程の各専攻長からなる社会システム研究科運営委員会を置き、社会システム研究科の責任ある運営に当たる。

(3) 入学者選抜、課程修了認定等の審査体制

入学者選抜、課程修了認定等の実質的審査は各専攻委員会で行い、課程運営委員会が社会システム研究科運営委員会の委任を受けて専攻委員会の結論を承認する。